

経営比較分析表（令和4年度決算）

奈良県 広陵町

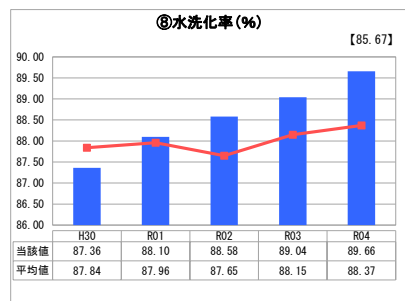
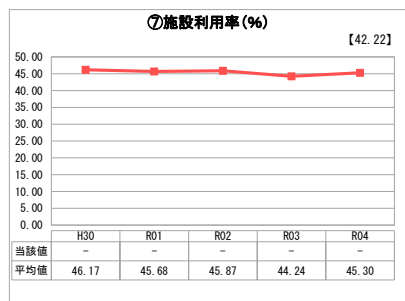
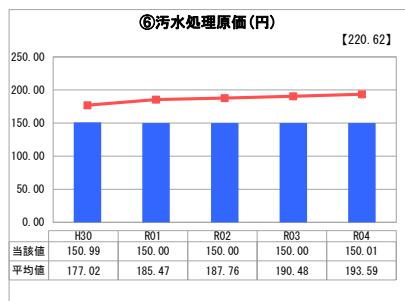
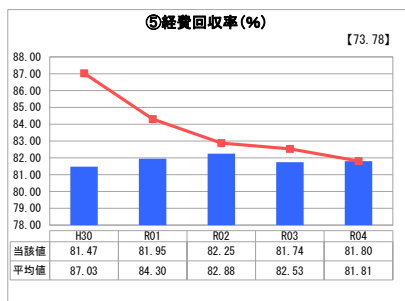
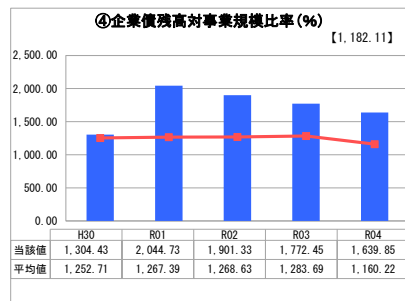
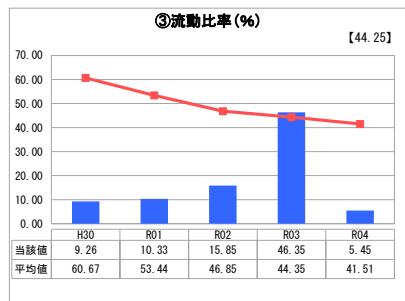
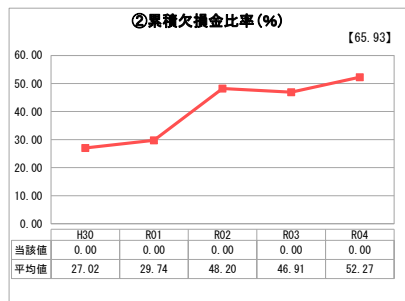
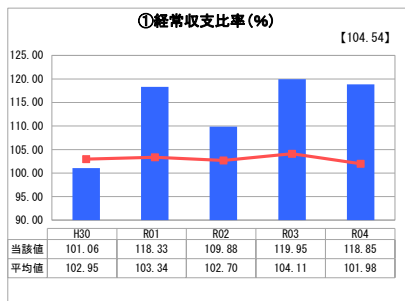
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.36	25.89	87.90	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,284	16.30	2,164.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,119	3.57	2,554.34

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えており、経営は健全といえるが、⑤ 経費回収率が100%を下回っており、下水道使用料以外の収入で賄っている状況であるので、使用料の改定に取り組む必要があり、令和7年4月に料金を改定する。

③ 流動比率は他の類似団体より低くなっている。令和3年度は負担割合の見直しのため特に高くなっていた。企業債償還のピークは平成29年度に迎え償還額が年々減少しており、今後徐々に改善されると考える。

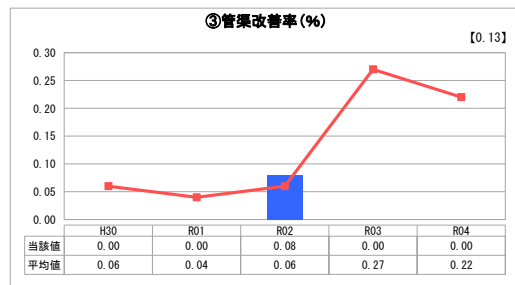
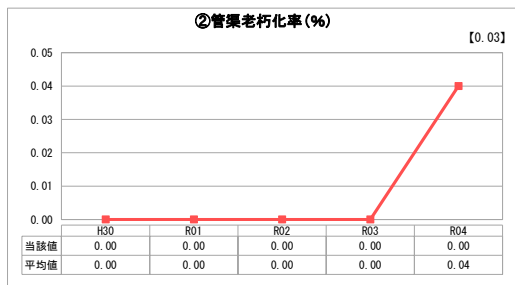
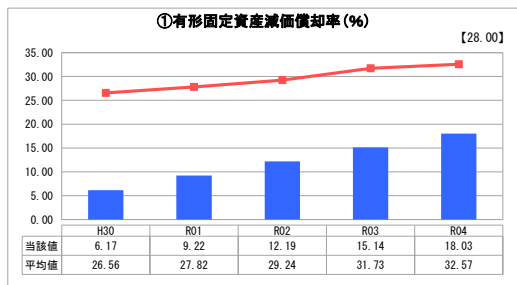
④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比べても高く、使用料収入に対して企業債残高の割合が多いといえる。平成29年度に企業債償還のピークを迎えたので、徐々に改善されている。

2. 老朽化の状況について

昭和59年4月に供用開始後39年が経過している。法定耐用年数を超える施設は今のところなく、管更生も行ってない。

現在、ストックマネジメント計画策定に向けて調査を実施しており、計画策定後は優先順位を決め、順次管更生を行っていくこととなる。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料収入だけでは費用を賄うことができず、使用料の改定に取り組む必要があることから、令和7年4月に料金を改定する。管の老朽化に関しては、下水道ストックマネジメント計画に基づき、順次管更生を実施していくが、経営状況と費用とのバランスを図りながら、管更生を行い、経営状況の改善に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。